

2011年4月4日

経済産業大臣
海江田 万里 殿

日本繊維産業連盟
会長 下村 彬一

東日本大震災への対応について（要望書）

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は繊維産業と当連盟の活動にご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ご高承の通り、日本繊維産業連盟は、製糸・紡績・織布・染色からアパレル・商社・小売まで、27の繊維関係団体を傘下とし、繊維産業全体を代表する団体であります。当業界において、今般の東日本大震災に際し、人的被害状況は未だ確定できていない団体もありますが、現時点における物的被害及びビジネスへの影響は下にご報告する通り甚大であります。

第一に、事務所・倉庫・資材が全損壊した業界はもとより、原材料・仕掛品・製品の被災やサプライチェーンの途絶により、多くの業界で代金回収の困難や納期遅れによる返品などから、中小企業を中心に極めて急激な資金難に陥り、連鎖倒産を招きかねない危機的状況にあります。東北に多くの拠点を持つ製網（漁網）業界など、存否に関わる壊滅的な被害を受けた業界もあります。

第二に、発電所の損壊に伴う相当量の電力供給が不足している折、政府の要請にも沿って、企業では省エネルギーに鋭意取り組み、一般家庭に影響を及ぼす長期停電ができない旨、送配電線網の物理的な制限がある旨は、当業界でも理解しております。しかし、特に化学反応を利用するなど長時間連続して機械を稼働させざるを得ない繊維製造・染色・織布等の各業界においては、停電が断続的に短時間（3時間）であっても操業停止とその事後処理にかかる時間は長時間に及ぶため、生産性が甚だしく低下しております。

第三に、原子力発電所の事故に関連して、情報が錯綜していることもあり、海外の取引先が、日本の繊維製品に対して確たる基準も無く受取を拒否し、または非被曝証明書を要求するなど、農産物の風評被害と共通の深刻な問題が生じております。

第四に、震災及び原子力発電所トラブルと計画停電での稼働率低下により、特に縫製業で多く受け入れている外国人技能実習生が相次いで帰国しました。このため、資材や設備が健在であった工場においても実質的に生産に支障を来しております。

第五に、石油化学関連工場の被災の影響で、当業界全般において事業に不可欠な石油化学製品・化成品・薬剤及びそれらを素とする中間素材などが不足し、または一部で価格が高騰し、資材・原料の確保が極めて困難になっています。

以上のような現状を踏まえ、繊維業界を代表して、次の通り要望いたします。

1. 緊急融資・セーフティネット保証の拡充

セーフティネット保証（5号）の対象業種の拡大など、迅速なる緊急避難措置に謝意を表します。個々の案件については、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等各金融機関及び貴省 製造産業局 繊維課に個別にご相談致しますが、要件緩和・利息の引下げや運用の弾力化など、救済措置の拡充に引き続きご配慮願います。

2. 税制特別措置

被災による損失の法人税の繰り戻し還付、被災資産の損失額の損金算入や固定資産税の減免、資産買い換えの特例、納付期限の延長、国内で一時的に調達が困難となった原料の輸入関税に関する特別措置など、復旧に向けた国税・地方税の特例措置の制定をお願い致します。

3. 計画停電の方式の検討

短時間断続的停電方式に代替する、日ごと週ごとの「まとめ停電」方式または停電をしない前提での電力使用の総量規制の可能性について、電力会社との再検討をお願い致します。また、計画停電を実施する場合でも、せめて電力会社による停電計画の予報の前倒しに向け、貴省のご指導をお願い致します。

4. 放射能に対する国内外の懸念への対応

電力会社・専門家とご検討の上、科学的知見に基づく一定の基準値と検査方法を策定頂き、公的証明書の発給体制を整備願います。また、政府への情報一元化と、国内外における風評への貴省の対抗姿勢の明示をお願い致します。

5. 雇用安定に向けた措置等

雇用調整助成金の需給要件緩和措置など、早急なご対応に感謝します。引き続き、被災地での雇用の安定と促進、被災した外国人技能実習生の生活の安定、風説の解消による実習生の呼び戻し、再入国手続への支援等、関係各省とのご協力をお願い致します。

6. 資材・原料調達の安定供給に向けた措置

資材・原材料の確保へのご助力をお願い致します。また、適切な価格での供給について、関連業界へのご指導をお願い致します。

貴殿及び政府におかれては、被災地の復旧と被災者救援、原子力発電所事故の収拾に、日夜奮闘しておられることは承知しておりますが、当業界の深刻な事態に鑑みて、改めて上の通り申し上げた次第です。

今後の復旧・復興の長期化や予期せぬトラブルなど、貴殿および政府にお力添え頂きたい事態が生じた際には、再びご相談申し上げたく、また、過度な「自粛ムード」の払拭と復興需要や消費活性化にも、国としてのご支援をお願い申し上げます。

当連盟は、今後とも政府はじめ関係各方面と十分に連携して、被災地の復旧、国内産業の活性化に、引き続き全力を尽くす所存であります。貴殿の格別のご高配を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

敬具